

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間	第100期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	111,991	78,743	56,436	41,668	197,860
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,897	225	1,097	119	3,487
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,884	460	674	257	1,512
純資産額 (百万円)			40,174	36,371	36,148
総資産額 (百万円)			101,429	98,264	89,987
1株当たり純資産額 (円)			397.02	359.00	356.87
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	18.85	4.61	6.74	2.58	15.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.1	36.5	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,726	903			6,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,409	1,146			3,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,293	1,893			276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,698	11,504	13,349
従業員数 (名)			4,197	4,119	4,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第100期第2四半期連結累計(会計)期間、第100期及び第101期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第101期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,119 (786)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,116 (613)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機が最悪期を脱し、景気の底打ち感がみられるものの、回復のペースは鈍いものとなりました。日本でも、政府主導による経済対策の効果はあるものの、本格的な自律回復にはいたらず、個人消費や設備投資の足取りは重く、雇用不安など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開や、ITシステムの拡充、グローバル市場で活躍できる人材の確保、育成、現場力の強化などに努め、グローバル ロジスティクス サービスプロバイダーとしての取組みを推進する一方、グループ一丸となったコスト管理の徹底など収益力の強化にも努めました。

当第2四半期は、主力の国際物流事業において、中国・インドなど重点戦略地域での事業基盤の強化を進め、ロジスティクス事業およびフォワーディング事業の拡大に努めました。国内では、4月より稼働した大型物流施設である「堺ロジスティクスセンター」において新規顧客の開拓、既存荷主の深耕化を図りました。所有土地の有効活用や、M & Aによる危険品物流の拡充など収益力強化に取り組む一方、グリーン経営認証の推進など環境に配慮した物流事業の構築にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比26.2%減の41,668百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比87.7%減の141百万円、経常利益は前年同期比89.1%減の119百万円となり、四半期純利益は前年同期比61.8%減の257百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物の荷動きに底打ちの兆しはあるものの本格的回復にはならず、機械類などの低調が続き、同業者間の競争激化など、厳しい状況が続きました。航空貨物事業でも、輸出で自動車部品や電子部品など取扱い貨物の一部に回復の兆しはあるものの、仕入れ運賃の上昇に対し価格転嫁は進まず、収益面で厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比30.2%減の23,174百万円、連結営業利益は前年同期比63.0%減の582百万円となりました。

国内物流事業

自動車運送事業は、潤滑油輸送などの石油化学製品輸送が需要低迷により低調となりましたが、CO2削減効果のある鉄道輸送へのモーダルシフトの機運の高まりから鉄道運送事業は底堅く推移しました。倉庫事業ではチーズ等食品の取扱いは比較的堅調となりましたが、全体的な回復は限定的となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比10.7%減の8,582百万円、連結営業利益は前年同期比43.2%減の279百万円となりました。

旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の業務渡航が企業の出張の抑制や新型インフルエンザの影響を受け低迷するなど、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比27.3%減の9,911百万円、連結営業利益は前年同期比13.8%減の100百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

海上貨物事業では、輸出は主力の北米向け自動車および関連貨物の荷動きが底打ちとなり、欧州向け太陽光発電関連品の取扱いの伸長などがありましたが本格的回復にはならず、取扱量は前年同期を大幅に下回る状況となりました。輸入についても自動車部品の回復や食品、雑貨などが堅調に推移したものの、全体的には低迷が続きました。航空貨物事業では、輸出は中国・東南アジア向け電子部品取扱いの回復や自動車部品の緊急輸送の取扱いなどがあり、輸入につきましても医薬品などは堅調でしたが、全体的な件数、物量とも厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比23.0%減の36,460百万円、連結営業利益は前年同期比73.3%減の218百万円となりました。

北米

北米では、生鮮品の輸出取扱いは比較的堅調に推移しましたが、主力の自動車関連品の取扱いが大幅な落ち込みとなり、デジタル家電などにつきましても市況低迷によるメーカーの在庫調整の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比44.6%減の2,021百万円、連結営業損失は12百万円となりました。

その他の地域

欧州では、景気低迷による減産の影響を受けフォワーディング事業が低調に推移し、航空貨物事業においては海上輸送へのシフトが続くなど、厳しい状況となりました。中国・東南アジアにおきましては、景気に回復の兆しはあるものの、取扱い物量は前年同期を下回る状況で推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比41.2%減の3,186百万円、連結営業損失は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の上昇による投資有価証券の増加、リース契約による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ8,276百万円増加の98,264百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,053百万円増加の61,892百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ223百万円増加の36,371百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び仕入債務の増加などによる資金増加に対し、税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ2,775百万円収入が減少し、415百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などの減少に伴い、前年同四半期連結会計期間に比べ207百万円支出が減少し、480百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ516百万円支出が減少し、1,171百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ2,004百万円減少し、11,504百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		101,363		6,097		4,366

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,247	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.90
計		41,582	41.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,196,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,146,000	99,146	
単元未満株式	普通株式 503,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,146	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,196,000		1,196,000	1.18
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,714,000		1,714,000	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	219	204	219	243	265	258
最低(円)	176	180	195	208	226	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750	13,272
受取手形及び売掛金	24,117	23,624
有価証券	195	151
原材料及び貯蔵品	34	56
その他	3,713	3,936
貸倒引当金	295	222
流動資産合計	39,515	40,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,164	41,187
減価償却累計額	27,430	26,463
建物及び構築物(純額)	22,733	14,724
機械装置及び運搬具	9,240	9,063
減価償却累計額	7,755	7,584
機械装置及び運搬具(純額)	1,484	1,479
土地	11,965	11,890
その他	3,842	3,456
減価償却累計額	2,685	2,411
その他(純額)	1,157	1,044
有形固定資産合計	37,340	29,139
無形固定資産		
その他	4,168	4,260
無形固定資産合計	4,168	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,924	11,869
その他	4,801	4,426
貸倒引当金	487	527
投資その他の資産合計	17,238	15,768
固定資産合計	58,748	49,167
資産合計	98,264	89,987

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	12,860
短期借入金	13,083	13,239
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	272	261
賞与引当金	1,316	1,482
その他	5,020	5,500
流動負債合計	33,446	33,444
固定負債		
社債	850	900
長期借入金	12,981	14,155
退職給付引当金	1,795	1,816
役員退職慰労引当金	108	121
その他	12,710	3,400
固定負債合計	28,445	20,394
負債合計	61,892	53,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	24,731	25,593
自己株式	313	312
株主資本合計	34,895	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,513	1,935
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	1,510	2,005
評価・換算差額等合計	990	83
少数株主持分	485	473
純資産合計	36,371	36,148
負債純資産合計	98,264	89,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	111,991	78,743
売上原価	96,337	68,245
売上総利益	15,653	10,497
販売費及び一般管理費	¹ 12,972	¹ 10,873
営業利益又は営業損失()	2,681	375
営業外収益		
受取利息	45	26
受取配当金	193	136
持分法による投資利益	160	74
為替差益	-	111
その他	154	111
営業外収益合計	553	460
営業外費用		
支払利息	285	271
為替差損	2	-
その他	49	38
営業外費用合計	337	310
経常利益又は経常損失()	2,897	225
特別利益		
固定資産売却益	² 9	² 5
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産除却損	³ 45	³ 69
減損損失	-	⁴ 31
投資有価証券評価損	16	14
特別損失合計	61	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,845	330
法人税、住民税及び事業税	1,010	156
法人税等調整額	73	38
法人税等合計	936	118
少数株主利益	23	12
四半期純利益又は四半期純損失()	1,884	460

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	56,436	41,668
売上原価	48,741	36,218
売上総利益	7,694	5,449
販売費及び一般管理費	¹ 6,537	¹ 5,307
営業利益	1,157	141
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	51	38
持分法による投資利益	73	30
為替差益	-	0
その他	86	54
営業外収益合計	235	135
営業外費用		
支払利息	144	133
為替差損	119	-
その他	31	25
営業外費用合計	296	158
経常利益	1,097	119
特別利益		
固定資産売却益	² 9	² 5
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産除却損	³ 41	³ 58
投資有価証券評価損	1	7
特別損失合計	42	65
税金等調整前四半期純利益	1,064	64
法人税、住民税及び事業税	647	99
法人税等調整額	271	302
法人税等合計	376	202
少数株主利益	13	9
四半期純利益	674	257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,845	330
減価償却費	1,290	1,600
減損損失	-	31
のれん償却額	121	-
固定資産売却損益(は益)	9	5
固定資産除却損	45	69
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	16	14
持分法による投資損益(は益)	160	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	66
受取利息及び受取配当金	239	162
支払利息	285	271
売上債権の増減額(は増加)	134	52
その他の流動資産の増減額(は増加)	682	52
仕入債務の増減額(は減少)	149	451
その他の流動負債の増減額(は減少)	81	583
その他	150	166
小計	3,367	948
利息及び配当金の受取額	290	212
利息の支払額	268	296
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	663	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	640	528
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	487	172
投資有価証券の取得による支出	58	68
投資有価証券の売却による収入	4	37
関係会社株式の取得による支出	165	-
貸付けによる支出	137	124
貸付金の回収による収入	12	6
その他	44	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	896	648
短期借入金の返済による支出	1,152	693
長期借入れによる収入	700	1,507
長期借入金の返済による支出	2,314	2,822
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	550	50
配当金の支払額	351	399
その他	21	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293	1,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,166	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,698	11,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(税金費用の計算)	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。
	横浜はしけ運送事業協同組合 1,171百万円		横浜はしけ運送事業協同組合 1,231百万円
	(株)ワールド流通センター 837 "		(株)ワールド流通センター 890 "
	(株)神戸港国際流通センター 703 "		(株)神戸港国際流通センター 745 "
	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 500 "		NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 493 "
	夢洲コンテナターミナル(株) 357 "		青海流通センター(株) 166 "
	青海流通センター(株) 161 "		日栄運輸(株) 150 "
	日栄企業(株) 56 "		夢洲コンテナターミナル(株) 64 "
	日栄運輸(株) 50 "		日栄企業(株) 62 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 48 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (15,000千THB) 40 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (15,000千THB) 41 "
	エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 23 "		NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 29 "
	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (9,500千INR) 17 "		エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 22 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (20千C\$) 1 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (20千C\$) 1 "
	合計 3,969百万円		合計 3,945百万円
2	裏書手形譲渡高 1百万円	2	裏書手形譲渡高 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,528 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">974 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具9百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用40百万円、建物2百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	51百万円	給与及び手当	6,528 "	賞与引当金繰入額	974 "	役員賞与引当金繰入額	14 "	退職給付費用	291 "	役員退職慰労引当金繰入額	5 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,778 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">657 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用48百万円、ソフトウェア13百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	22百万円	給与及び手当	5,778 "	賞与引当金繰入額	657 "	退職給付費用	288 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31
貸倒引当金繰入額	51百万円																														
給与及び手当	6,528 "																														
賞与引当金繰入額	974 "																														
役員賞与引当金繰入額	14 "																														
退職給付費用	291 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	5 "																														
貸倒引当金繰入額	22百万円																														
給与及び手当	5,778 "																														
賞与引当金繰入額	657 "																														
退職給付費用	288 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																														
用途	場所	種類	減損損失																												
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,336 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具9百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用37百万円、建物1百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	45百万円	給与及び手当	3,336 "	賞与引当金繰入額	490 "	役員賞与引当金繰入額	7 "	退職給付費用	155 "	役員退職慰労引当金繰入額	2 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,958 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用42百万円、ソフトウェア13百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	10百万円	給与及び手当	2,958 "	賞与引当金繰入額	208 "	退職給付費用	149 "	役員退職慰労引当金繰入額	6 "
貸倒引当金繰入額	45百万円																						
給与及び手当	3,336 "																						
賞与引当金繰入額	490 "																						
役員賞与引当金繰入額	7 "																						
退職給付費用	155 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	2 "																						
貸倒引当金繰入額	10百万円																						
給与及び手当	2,958 "																						
賞与引当金繰入額	208 "																						
退職給付費用	149 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	6 "																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,602百万円	現金及び預金勘定 11,750百万円
有価証券勘定 171 "	有価証券勘定 195 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 441 "
現金及び現金同等物 10,698百万円	現金及び現金同等物 11,504百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,402

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,614	33,192	13,629	56,436		56,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	811	156	90	1,059	(1,059)	
計	10,426	33,348	13,720	57,495	(1,059)	56,436
営業利益	491	1,574	116	2,183	(1,025)	1,157

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,582	23,174	9,911	41,668		41,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	167	125	957	(957)	
計	9,246	23,341	10,037	42,625	(957)	41,668
営業利益	279	582	100	962	(820)	141

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,240	65,713	27,037	111,991		111,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	361	209	2,362	(2,362)	
計	21,031	66,075	27,247	114,354	(2,362)	111,991
営業利益	870	3,444	267	4,581	(1,900)	2,681

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,968	44,076	17,697	78,743		78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	314	173	1,835	(1,835)	
計	18,316	44,391	17,871	80,578	(1,835)	78,743
営業利益又は営業損失()	304	821	10	1,137	(1,513)	375

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,367	3,650	5,417	56,436		56,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	206	716	1,845	(1,845)	
計	48,290	3,857	6,134	58,282	(1,845)	56,436
営業利益	816	163	164	1,144	13	1,157

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,460	2,021	3,186	41,668		41,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	119	175	725	(725)	
計	36,890	2,140	3,362	42,393	(725)	41,668
営業利益又は営業損失()	218	12	74	131	10	141

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,128	6,296	10,566	111,991		111,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	446	1,263	3,508	(3,508)	
計	96,926	6,742	11,830	115,499	(3,508)	111,991
営業利益	1,890	268	496	2,656	24	2,681

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,801	3,782	6,158	78,743		78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	228	396	1,495	(1,495)	
計	69,672	4,011	6,554	80,238	(1,495)	78,743
営業損失()	253	68	74	396	20	375

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,665	8,226	12,892
連結売上高(百万円)			56,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.26	14.58	22.84

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,362	4,906	7,268
連結売上高(百万円)			41,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.67	11.77	17.44

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,490	16,202	24,693
連結売上高(百万円)			111,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.58	14.47	22.05

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,239	9,535	13,775
連結売上高(百万円)			78,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.38	12.11	17.49

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 359円00銭	1株当たり純資産額 356円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,371	36,148
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,886	35,675
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	485	473
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,402	1,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,961	99,967

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 18円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 4円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,884	460
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,884	460
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,980	99,964

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 6円74銭	1株当たり四半期純利益 2円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	674	257
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	674	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,976	99,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第101期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。